



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年7月29日

上場会社名 株式会社セリア 上場取引所 東
 コード番号 2782 URL <https://www.seria-group.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 映治
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 河合 規雄 TEL (0584) 89-8858
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	52,506	1.0	4,372	△17.0	4,394	△16.8	2,969	△15.8
2022年3月期第1四半期	51,991	6.9	5,265	3.7	5,279	2.9	3,526	1.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	39.46	—
2022年3月期第1四半期	46.50	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	120,713	92,792	76.9	1,233.28
2022年3月期	122,699	92,458	75.4	1,228.85

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 92,792百万円 2022年3月期 92,458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	105,500	2.0	8,600	△18.3	8,600	△19.1	5,800	△18.9	77.08
通期	216,800	4.2	17,500	△16.3	17,500	△18.0	11,900	△16.8	158.16

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、[添付資料] P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	75,840,000株	2022年3月期	75,840,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	600,398株	2022年3月期	600,398株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	75,239,602株	2022年3月期1Q	75,839,686株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
3. 補足情報	7
(1) 仕入及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間のわが国経済は、中国でのロックダウンなどによる供給制約の影響や輸入原材料価格の高騰などによる下押し圧力を受けているものの、個人消費への感染症の影響が和らぐもとの、基調としては緩やかに持ち直しています。しかし、中国を中心とした感染症の帰趨やその影響、ウクライナ情勢や世界的なインフレの影響など、今後の動向には細心の注意が必要です。先行きにつきましては、感染症の影響が徐々に和らいでいくもとの回復基調をたどることが期待されますが、資源価格上昇と急激な円安の影響等を受けて、物価上昇は顕在化しており、きわめて不確実性が高い状況にあると考えられます。

小売業界におきましては、行動制限が概ね解除され、コロナ禍で苦戦していた企業の業績が回復する一方、巣ごもり需要の反動の影響が見られました。急激な円安や原材料コスト上昇を受けて消費者物価は上昇傾向にあり、今後の感染症の動向および消費者動向を注視する必要があると考えております。

このような状況のなか当社は、「試練を乗り越え、勝ち残る」をテーマとして、①低原価商品の開発に注力し、原価上昇抑制に努める、②複数出店案件が見込める企業との関係強化及び未出店地域の重点開拓、③システムを活用した社内全体の効率化追求に取り組んでおります。セルフレジにつきましては、当第1四半期累計期間において121店舗に導入、設置店舗数は6月末で379店舗となりました。利用率は上昇傾向にあり、順次導入を進めております。

出退店につきましては、採算性を精査しつつ前向きに進めた結果、当第1四半期累計期間において、出店が直営店33店舗、退店が直営店10店舗、F C店1店舗とほぼ計画どおりに進捗し、当四半期末の店舗数は、直営店1,856店、F C店42店の合計1,898店となりました。

直営既存店売上高は、巣ごもり需要の反動により、当第1四半期累計期間において前年同期比96.4%と、ほぼ見込みどおりの進捗となりました。

主要経営指標につきましては、売上原価率は、円安や原材料コスト上昇の影響により、57.2%と前年同期比0.4ポイント上昇しました。また、販売費及び一般管理費につきましても、既存店売上高が前年同期を下回ったこと等により、売上高に対する比率が1.4ポイント上昇したため、当第1四半期累計期間の売上高営業利益率は8.3%（前年同期10.1%）となりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は525億6百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は43億72百万円（前年同期比17.0%減）、経常利益は43億94百万円（前年同期比16.8%減）、四半期純利益は29億69百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前期末比19億86百万円減少し、1,207億13百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が減少したことなどにより27億18百万円減少しました。固定資産は、新規出店や既存店のリニューアルに伴い有形固定資産が増加したことなどにより7億32百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前期末比23億19百万円減少し、279億21百万円となりました。流動負債は、未払法人税等が減少したことなどにより26億78百万円減少しました。固定負債は、資産除去債務が増加したことなどにより3億58百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前期末比3億33百万円増加し、927億92百万円となり、自己資本比率は前期末から1.5ポイント上昇し76.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績は概ね当初計画どおりに推移しており、2022年5月10日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,246	52,653
売掛金	648	765
有価証券	3,000	3,000
商品及び製品	18,987	19,275
前払費用	1,006	1,016
預け金	6,029	5,428
その他	153	213
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	85,067	82,349
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	18,258	18,692
その他(純額)	3,776	3,947
有形固定資産合計	22,034	22,640
無形固定資産	100	97
投資その他の資産		
敷金及び保証金	12,855	12,982
その他	2,696	2,698
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	15,496	15,625
固定資産合計	37,631	38,364
資産合計	122,699	120,713
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,580	11,012
未払費用	3,622	4,323
未払法人税等	3,945	1,627
賞与引当金	727	349
資産除去債務	29	26
その他	3,460	3,347
流動負債合計	23,365	20,687
固定負債		
退職給付引当金	390	386
役員退職慰労引当金	350	357
資産除去債務	4,758	5,105
その他	1,376	1,384
固定負債合計	6,875	7,233
負債合計	30,241	27,921

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278	1,278
資本剰余金	1,419	1,419
利益剰余金	91,518	91,854
自己株式	△1,740	△1,740
株主資本合計	92,476	92,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17	△20
評価・換算差額等合計	△17	△20
純資産合計	92,458	92,792
負債純資産合計	122,699	120,713

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	51,991	52,506
売上原価	29,518	30,036
売上総利益	22,473	22,469
販売費及び一般管理費	17,207	18,096
営業利益	5,265	4,372
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	1	1
受取家賃	5	5
受取補償金	4	5
その他	4	13
営業外収益合計	17	26
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	1	2
営業外費用合計	3	5
経常利益	5,279	4,394
特別損失		
減損損失	96	7
特別損失合計	96	7
税引前四半期純利益	5,182	4,386
法人税等	1,655	1,417
四半期純利益	3,526	2,969

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

3. 補足情報

(1) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当第1四半期累計期間における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	29,849	99.1
菓子食品	437	118.5
その他	38	211.7
合計	30,325	99.4

(注) その他には、消耗品費への振替高等が含まれております。

② 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績を商品区分別、事業部門別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

a. 商品区分別売上高

商品区分	売上高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	51,850	100.9
菓子食品	603	104.9
その他	52	100.5
合計	52,506	101.0

(注) その他には、店舗に設置した自動販売機等の手数料収入等が含まれております。

b. 事業部門別売上高

事業部門	売上高(百万円)	前年同期比(%)
直営売上高	51,766	101.1
FC売上高	515	95.8
その他	224	85.8
合計	52,506	101.0

(注) 「その他」の区分は「卸売等売上高」「海外売上高」の合計額を表示しております。

c. 地域別売上高
(直営売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	当第1四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	5,865	99.6	227	3	1
関東甲信越地方	18,051	101.8	596	18	6
東海北陸地方	9,514	101.9	391	4	1
関西地方	9,128	100.9	295	2	0
中国四国地方	3,803	98.7	145	2	1
九州沖縄地方	5,403	101.3	202	4	1
合計	51,766	101.1	1,856	33	10

(FC売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	当第1四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	67	76.1	6	0	1
関東甲信越地方	20	86.0	6	0	0
東海北陸地方	49	94.4	6	0	0
関西地方	8	89.5	3	0	0
中国四国地方	21	96.3	4	0	0
九州沖縄地方	348	102.0	17	0	0
合計	515	95.8	42	0	1

(注) 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東甲信越地方……………茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

東海北陸地方……………富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

関西地方……………滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国四国地方……………鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州沖縄地方……………福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県